

日本共産党 伊勢崎市議団ニュース

編集・発行／日本共産党伊勢崎市議団

伊勢崎市北千木町 2087

TEL25-4854 / fax24-8204

2011年秋号



北島元雄
波志江町 3626
24-8410
090-4065-2120



長谷田公子
八幡町 44
25-1130
070-5564-6271

高すぎる国保税・介護保険料 国保11億円、介護保険9億円の黒字

9月1日から30日まで定例市議会が開かれました。一般会計や特別会計等の決算について、質疑が行われました。

「弱者も公平に負担を」

と国保への繰入を0に

五十嵐市長は、就任後2年連続して国保税を値上げ。市民からは、「払いきれない」という悲鳴が上がっています。

昨年度の値上げに際して市は、「不況による所得の減少と医療費の増加で、国保税を値上げしても4億6千万円不足をする。その分は市財政からの繰り入れでまかなう。」と説明していました。ところが、1年たってみたら赤字どころか10億9千6百万円という大きな黒字に。結局、国保税の値上げを押さえるための市財政からの繰り入れは、一円も行いませんでした。当初予算と比べれば、15億円のズレになります。桐生市では09年度の決算で、3億円ほど黒字が出ると分かつ

た時点で、「市民の暮らしを守るため」と、いったん決めた国保税値上げ幅を引き下げました。

そのまま値上げをし、11億円も黒字を出す伊勢崎市とは大きな違いです。

伊勢崎では生活保護を受けている世帯の、わずかな預金まで国保税の滞納で差し押さえするなど、市民の暮らしを思いやる姿勢の違いが、はっきりしています。

党議員団は、「4割の世帯・3割の市民が加入する国保は、市民の命綱。余ったお金を活用し、国保税の引き下げを」と求めました。

介護保険基金は 引き下げの財源に!

一方、「天引きされると、介護や医療を受けるお金が残らない。」と高齢者から声が上がっているのが、介護保険料です。

基準額（課税世帯で、本人非課税・課税年金収入80万円超）で年額5万1700円。これに、後期高齢者医療保険料も加わり、高

介護給付費準備基金 残高の推移

年度	年度末基金残高 (百万以下四捨五入)
2004	2億6千万円
2005	7千万円
2006	1億5千万円
2007	4億6千万円
2008	7億5千万円
2009	10億1千万円
2010	9億2千万円

来年度からの第5期計画に向けて、保険料も決め直します。取りすぎた保険料を、「引下げ」という形で加入者に返すべきです。

厚生労働省は「介護保険の加入者は高齢だから、取りすぎた保険料は早めに還元するように。」という指示を繰り返し出しています。しかし、市は一向にいうことを聞きません。

高齢者の生活を圧迫しています。ところが、ここ数年は計画したほど利用が伸びず、使いきれない保険料がどんどん貯まっています（左表参照）。

